

## 指定管理者による管理運営の実施状況報告

1 施設名：福岡県立北九州勤労青少年文化センター

2 指定管理者名：JR九州サービスサポート・岡崎建工・日本施設協会共同企業体

3 指定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日

4 施設設置目的：勤労青少年の福祉を増進するため、勤労青少年に対し、教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の便宜を提供する。

5 管理運営についての点検結果（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）点検方法：事業報告書、ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。

（2）点検結果：別添のとおり

## ①管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設置目的を踏まえ、勤労青少年向けの様々な教室や事業を実施し勤労青少年の福祉の増進に寄与する。</li> <li>県や関係団体、地域と連携を図り、地域活性化や親しまれる施設づくりを実施する。</li> <li>施設を利用する全ての個人・団体が平等に利用できる管理運営を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業の一部が実施できなかったものの、勤労青少年を主な対象とした職業的自立支援講座（行政書士講座、メンタルヘルス講座等）、文化教養講座（語学学習、ペン習字、デッサン等）、健康増進講座（卓球、テニス、エアロビクス等）、テニス大会のイベントを実施し、勤労青少年に対する教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の便宜の提供を行った。</li> <li>勤労青少年等のキャリア形成、相談等に係る事業として、「しごと将来なんでも相談室」（毎週木曜日）を実施した。</li> <li>地域の植物園と連携し、美化イメージと集客アップを図った（「ふれあい花壇」）。</li> <li>公平公正な利用許可等に関する事務を行うとともに、円滑な窓口対応のためのマニュアル等を整備するなどサービス向上に努めた。</li> </ul>
②施設利用及びサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>さまざまな自主企画事業により、「働く若人のオアシス」と「地域のコミュニティの場」を提供する。</li> <li>広報誌の作成やホームページを活用した情報発信等により効果的な広報を行い、利用を促進する。</li> <li>提案箱の設置、定期的なアンケート調査の実施により、利用者の声を随時把握し、サービスの向上を図る。</li> </ul> <p>目標利用者数（令和3年度）：333,712人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業の一部が実施できなかったものの、文化教養講座（88講座）、健康増進講座（107講座）、職業的自立支援講座（4講座）、テニス大会（1回）を実施し、施設利用の促進を図った。</li> <li>ホームページによる情報発信、北九州市内JR各駅、図書館等へのパンフレット、チラシの配布等を行うとともに、施設周辺自治会の回覧板を活用してセンターの利用案内の周知を図る等、広報活動に努めた。</li> <li>施設の維持及び保守に関して、利用者の安全面を最優先に考え、衛生面・利便性も考慮し、施設の保守、整備に努めた。</li> <li>「まちかど救命士」のいる事業所として安心安全な施設の管理運営のために、①消防訓練・消火器取扱い訓練 ②AED（自動体外式除細動器）の設置 ③「まちかど救命士のいる事業所」の表示を実施した。</li> <li>「ご意見箱」の設置やアンケート調査により、利用者からの要望等の把握に努めた。</li> </ul> <p>〔利用者数〕 147,411人（対前年度 +34.5%、対H17年度（制度導入前）△47.1%）      〔施設稼働率〕 82.9%（対前年度 +4.0ポイント、対H17年度（制度導入前）△1.8ポイント）</p>
③経営（収支）改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者ニーズや内容を勘案した上で適正な自主事業受講料金を設定するとともに、電気代等の経費削減に努める。</li> </ul> <p>目標利用料収入（令和3年度）：22,861千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度との比較では、利用料収入及び自主事業収入は増加したもの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館により、コロナ前（H30）との比較では、当時の7割程度の収入に留まっている。</li> <li>収支改善に向けて、施設の利用促進に向けた広報活動に積極的に取り組んだ。</li> </ul> <p>〔管理運営費〕 105,252千円（対前年度 △1.2%、対H17年度（制度導入前）△27.4%）      〔利用料収入〕 12,715千円（対前年度 +53.6%、対H17年度（制度導入前）△30.9%）      〔委託料〕 91,569千円（対前年度 △5.8%、対H17年度（制度導入前）△36.8%）      〔自主事業収入〕 16,345千円（対前年度 +57.9%、対H17年度（制度導入前）△43.5%）</p> <p>【参考（コロナ前（H30）の収入】      〔利用料収入〕 18,961千円（対R3年度比△33.0%） 〔自主事業収入〕 25,424千円（対R3年度比△35.7%）</p>
④職員確保方策及び健全な財政基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務内容に応じた専門職員や責任者を配置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の管理運営のノウハウを有する職員を配置し、安定した管理運営とサービス提供を行った。</li> </ul>
⑤施設管理上の個別事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護規程に基づく適正な管理を行う。</li> <li>災害等に対する具体的な危機管理体制のもと、安全確保を図る。</li> <li>事故に対する補償体制を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護規程等に沿って情報管理に努め、個人情報の流出を発生させなかった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、入館者の体温チェック、施設利用者の記録を行うとともに、施設内の換気などを着実に実施した。</li> <li>消防訓練を年2回実施するとともに、「普通救命講習」の受講やAEDの設置等、不測の事態に備えている。</li> <li>施設賠償責任保険等に加入し、万一に備えた補償体制をとっている。</li> </ul>

## ②点検結果

<input type="checkbox"/> A+（提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A（提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B（概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C（提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D（提案内容を下回った）	<b>【総合コメント】</b> <p>勤労青少年をはじめ、多くの利用者に教養の向上及び健康の増進の場を提供するとともに、多様な自主事業を実施することで、勤労青少年等の福祉増進に寄与している。</p> <p>昨年度との比較では、利用料収入及び自主事業収入は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の臨時休館（5/12～6/20、8/6～9/30）を行ったため、利用者数、利用料収入とともにコロナ前から減少したままであるが、施設の利用促進、収支改善に向けて、駅・図書館等の公共施設に利用案内を置くなどの広報活動に積極的に取り組むとともに、経費の節減に努めた。また、アンケート調査の実施によりニーズの把握を行うなど、利用者の視点に立った運営が行われている。</p> <p>以上のことより、新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業の一部が実施できず、利用者数及び利用料収入等が低迷しているものの、県の方針を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策に迅速に対応する中で、施設の利用促進に積極的に取り組んでおり、概ね提案内容どおりの適切な管理運営がなされているものと判断する。今後は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、さらなる施設の利用促進に向けた取り組みを進めていく必要がある。</p>
---	--